



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	2,131	19.1	352	27.0	359	34.7	241	30.7
2021年7月期	1,790	18.6	277	127.0	266	111.5	184	61.0

(注) 包括利益 2022年7月期 241百万円 (30.8%) 2021年7月期 184百万円 (61.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	51.92	44.50	33.0	28.6	16.5
2021年7月期	47.48	33.70	50.8	30.0	15.5

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 -百万円 2021年7月期 -百万円

- (注) 1. 2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,380	903	65.3	193.27
2021年7月期	1,130	559	49.4	123.19

(参考) 自己資本 2022年7月期 902百万円 2021年7月期 558百万円

- (注) 2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	230	△91	29	1,005
2021年7月期	312	9	165	835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,249	24.5	115	△42.9	115	△44.0	80	△44.0	17.29
通期	2,629	23.3	274	△22.2	274	△23.7	192	△20.0	41.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期	4,667,100株	2021年7月期	4,534,000株
2022年7月期	76株	2021年7月期	ー株
2022年7月期	4,645,447株	2021年7月期	3,885,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	2,013	20.0	351	27.5	357	34.7	239	30.3
2021年7月期	1,677	20.3	275	137.4	265	123.0	183	61.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	51.54	44.17
2021年7月期	47.28	33.55

- （注）1. 2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。  
2. 当社は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
3. 2022年7月期の売上高は旺盛なデジタルトランスフォーメーション需要に支えられ、既存顧客を中心に増加いたしました。各段階利益につきましても売上高の増加に伴い増加しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,380	908	65.8	194.49
2021年7月期	1,131	567	50.0	124.87

（参考）自己資本 2022年7月期 907百万円 2021年7月期 566百万円

（注）2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年9月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染対策を万全に期し、経済活動の正常化が進んでおりますが、原材料価格の高騰やアメリカなどの世界的な金融引締めによる影響などにより景気の下振れリスクも念頭にあることから、先行きが不透明な状況が続く見込みです。

一方、海外においても景気は持ち直しの動きが進んでいるものの、欧州やアメリカにおいては金融引締めの動きが見られることやウクライナ情勢などが要因となり景気が下振れする可能性も考えられ、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,131,849千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は352,816千円（前年同期比27.0%増）、経常利益は359,472千円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は241,173千円（前年同期比30.7%増）となりました。

事業部門別の販売実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の販売実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

販売高（千円）

事業部門等の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
デジタルマイグレーション事業部	1,066,327	1,239,773
データストラテジー事業部	366,472	506,681
インテリジェントオートメーション事業部	245,199	267,390
Delivery International Thai Co.,Ltd.（子会社）	112,177	118,004
合計	1,790,175	2,131,849

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は1,380,927千円となり、前連結会計年度末に比べ249,946千円増加いたしました。流動資産は1,246,590千円となり、前連結会計年度末に比べ181,564千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が170,091千円、前払費用が7,016千円及び商品が5,085千円増加したことによるものであります。固定資産は134,336千円となり、前連結会計年度末に比べ68,382千円増加いたしました。これは主に、翌連結会計年度に計画している本社移転に際し、現オフィスの内装設備に係る資産について減損処理を行ったため建物が16,237千円減少したものの、移転先のオフィスの敷金が71,720千円、内部造作の前払である建設仮勘定が6,271千円増加したものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は477,629千円となり、前連結会計年度末に比べ93,526千円減少いたしました。流動負債は398,170千円となり、前連結会計年度末に比べ34,369千円減少いたしました。これは主に、納税額の増加により未払法人税等が15,133千円増加したものの、借入返済により1年内返済予定の長期借入金が19,990千円、買掛金が17,243千円及び契約負債が14,763千円減少したことによるものであります。固定負債は79,459千円となり、前連結会計年度末に比べ59,157千円減少いたしました。これは主に借入返済により長期借入金が47,339千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は903,298千円となり、前連結会計年度末に比べ343,472千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を241,173千円計上、新株の発行により100,160千円、新株予約権の行使により2,057千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ170,091千円増加し、1,005,880千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、230,861千円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払による103,905千円の支出及びその他の負債の20,769千円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を343,182千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、91,851千円の支出となりました。これは主に、来期に移転を計画している本社新オフィスの敷金として71,720千円及びパソコンなどの有形固定資産の取得により15,195千円支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,813千円の収入となりました。これは、長期借入金の返済により67,329千円及び株式の公開費用など新株発行費用として4,966千円を支出したものの、オーバーアロットメント及び新株予約権の行使による新株の発行により102,217千円の収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、クライアント企業がデジタル技術を活用し、新たな製商品、サービス及びビジネスモデル等を創出する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を、サービス提供及びアプリケーション提供の双方向から支援しております。今後においても、最新の情報技術に関する深い考察と高度な実装力をもって、クライアント企業の新しいビジネス価値をIT主導で提供する「テクノロジー指向のコンサルティングサービス」を強化してまいります。これまでに数々のプロジェクト遂行を通じて蓄積したマネジメント力・技術力を方法論「デリバリーアプローチ」として標準化を継続して進めること、また国内外の最先端ITソリューションを発掘・活用することにより、クラウド、ビジネスアナリティクス、AIなどの様々な分野で製品やサービスを提供するテックパートナーと協力しながらサービスをマーケットに発信し、新たな顧客の信頼を獲得することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

来期の連結業績予想といたしましては、売上高2,629百万円、営業利益274百万円、経常利益274百万円、親会社株主に帰属する当期純利益192百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,789	1,005,880
売掛金	193,611	—
売掛金及び契約資産	—	193,265
商品	1,830	6,916
仕掛品	3,454	1,306
その他の棚卸資産	500	—
前払費用	21,240	28,256
その他	9,662	12,020
貸倒引当金	△1,062	△1,054
流動資産合計	1,065,026	1,246,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,543	14,344
減価償却累計額	△15,519	△13,485
建物（純額）	16,023	858
工具、器具及び備品	41,646	47,327
減価償却累計額	△33,852	△37,990
工具、器具及び備品（純額）	7,794	9,337
建設仮勘定	—	6,271
有形固定資産合計	23,818	16,467
無形固定資産	1,480	760
投資その他の資産		
敷金	16,806	88,719
繰延税金資産	22,072	26,782
その他	1,776	1,607
投資その他の資産合計	40,655	117,108
固定資産合計	65,954	134,336
資産合計	1,130,981	1,380,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,237	63,993
1年内返済予定の長期借入金	67,329	47,339
未払法人税等	65,372	80,505
未払消費税等	44,703	43,454
前受金	81,240	—
契約負債	—	66,477
賞与引当金	33,590	37,075
資産除去債務	—	10,842
その他	59,066	48,481
流動負債合計	432,539	398,170
固定負債		
長期借入金	126,798	79,459
資産除去債務	11,818	—
固定負債合計	138,616	79,459
負債合計	571,155	477,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,575	145,683
資本剰余金	137,195	188,304
利益剰余金	328,479	569,652
自己株式	—	△107
株主資本合計	560,250	903,533
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,714	△1,525
その他の包括利益累計額合計	△1,714	△1,525
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	559,825	903,298
負債純資産合計	1,130,981	1,380,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,790,175	2,131,849
売上原価	1,252,571	1,436,719
売上総利益	537,603	695,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,296	48,634
給料	77,974	87,534
賞与引当金繰入額	3,876	4,145
貸倒引当金繰入額	269	—
その他	134,394	202,000
販売費及び一般管理費合計	259,812	342,314
営業利益	277,791	352,816
営業外収益		
受取利息	2	4
助成金収入	6,928	4,364
為替差益	—	3,579
その他	106	455
営業外収益合計	7,037	8,403
営業外費用		
支払利息	2,121	1,153
株式公開費用	14,025	432
為替差損	758	—
支払保証料	264	158
その他	787	1
営業外費用合計	17,957	1,746
経常利益	266,871	359,472
特別損失		
固定資産除却損	826	52
事務所移転費用	881	—
減損損失	—	16,237
特別損失合計	1,708	16,289
税金等調整前当期純利益	265,163	343,182
法人税、住民税及び事業税	76,686	106,718
法人税等調整額	3,974	△4,709
法人税等合計	80,660	102,009
当期純利益	184,503	241,173
親会社株主に帰属する当期純利益	184,503	241,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	184,503	241,173
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	189
その他の包括利益合計	5	189
包括利益	184,508	241,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,508	241,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,025	25,772	143,976	△28,952	169,822
当期変動額					
新株の発行	65,550	65,550			131,100
自己株式の処分		61,615		13,209	74,825
自己株式の消却		△15,742		15,742	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			184,503		184,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,550	111,423	184,503	28,952	390,428
当期末残高	94,575	137,195	328,479	—	560,250

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,720	△1,720	3,115	171,216
当期変動額				
新株の発行				131,100
自己株式の処分				74,825
自己株式の消却				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				184,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5	△1,825	△1,819
当期変動額合計	5	5	△1,825	388,608
当期末残高	△1,714	△1,714	1,290	559,825

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,575	137,195	328,479	—	560,250
当期変動額					
新株の発行	50,080	50,080			100,160
新株の発行（新株予約権の行使）	1,028	1,028			2,057
自己株式の取得				△107	△107
親会社株主に帰属する当期純利益			241,173		241,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51,108	51,108	241,173	△107	343,283
当期末残高	145,683	188,304	569,652	△107	903,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,714	△1,714	1,290	559,825
当期変動額				
新株の発行				100,160
新株の発行（新株予約権の行使）				2,057
自己株式の取得				△107
親会社株主に帰属する当期純利益				241,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	189		189
当期変動額合計	189	189	—	343,472
当期末残高	△1,525	△1,525	1,290	903,298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	265,163	343,182
減価償却費	11,035	10,886
減損損失	—	16,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,211	3,402
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	2,121	1,153
固定資産除却損	826	52
為替差損益 (△は益)	△387	△4,063
事務所移転費用	881	—
資産除去債務履行差額 (△は益)	△3,141	745
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,294	1,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,931	△1,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,885	△17,599
株式公開費用	14,025	432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,568	△2,030
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	12,320
その他の資産の増減額 (△は増加)	411	△8,187
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,157	△20,769
その他	—	1
小計	349,663	335,980
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△1,979	△1,218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,397	△103,905
事務所移転費用の支払額	△881	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,407	230,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△15,195
有形固定資産の除却による支出	—	△52
無形固定資産の取得による支出	△875	—
資産除去債務の履行による支出	△6,544	△5,208
出資金の払込による支出	△1,500	—
出資金の回収による収入	10	10
敷金の差入による支出	△579	△71,782
敷金の回収による収入	24,885	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,663	△91,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△38,000	—
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,372	△67,329
株式の発行による収入	131,100	102,217
株式の発行による支出	△9,491	△4,966
自己株式の処分による収入	73,000	—
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,236	29,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,854	170,091
現金及び現金同等物の期首残高	347,935	835,789
現金及び現金同等物の期末残高	835,789	1,005,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月31日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,080千円増加しております。

この結果、当連結会計期間中における新株予約権の行使による普通株式の発行を含めて、当連結会計期間末において資本金が145,683千円、資本剰余金が188,304千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社グループは、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」と表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当連結会計年度から、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「コンサルティング事業」と「デジタルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

現在、企業社会におけるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みは本格化し、個別業務のIT化といった「個別適用アプローチ」から、企業経営全体の観点からデジタルを活用する「全体最適」が求められる、また、ITシステムの導入をどう進めるか、という「How志向」から、デジタルによってどんな事業・ビジネスを生み出すかという「What志向」に向かう、デジタルトランスフォーメーション本格化時代が始まっていると考えております。当社グループとして、このような時代のニーズに対応しつつ、従前の2つの事業におけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提供することが多くなっていることを背景に、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、両者を一体的な事業と捉えることが合理的であり、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、当連結会計年度以降のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

【セグメント情報】1. 前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)に記載のとおり、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	313,460

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	370,379
株式会社Joblab	251,087
株式会社セゾン情報システムズ	229,752

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	123.19円	193.27円
1株当たり当期純利益	47.48円	51.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.70円	44.50円

- (注) 1. 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,503	241,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,503	241,173
普通株式の期中平均株式数(株)	3,885,644	4,645,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,589,514	774,490
(うち新株予約権(株))	(1,589,514)	(774,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。